

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

コード番号 2613

(URL <http://www.j-oil.com/>)

代表者 代表取締役社長 嶋 雅二

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員業務部長 榎田 純和

平成 17年 5月 19日

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

東京都



TEL (03) 5148 - 7100

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 19日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益又は売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	123,067	5,222.0	3,296	224.4	3,385	237.4
16年 3月期	2,312	79.9	1,016	167.4	1,003	176.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,491	81.2	8.62	-	2.7	3.6	2.8
16年 3月期	822	134.1	4.92	-	1.6	1.9	43.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 167,311,952株 16年 3月期 167,394,449株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期の数値は持株会社としての㈱ J - オイルミルズの決算数値であり、平成16年7月1日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	6.00	2.50	3.50	1,003	69.6	1.8
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	836	101.7	1.5

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	130,823	57,302	43.8	342.29
16年 3月期	59,215	54,389	91.9	324.98

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 167,267,285株 16年 3月期 167,360,892株

期末自己株式数 17年 3月期 274,954株 16年 3月期 181,347株

前期の数値は持株会社としての㈱ J - オイルミルズの決算数値であり、平成16年7月1日に合併した各事業会社の数値を含んでおりません。

2. 平成 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
				円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,000	2,100	100	2.50	-	-
通期	150,000	4,800	800	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

4円 78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,586		282	
2 受取手形		895		-	
3 売掛金	1	23,112		-	
4 商品・製品		4,131		-	
5 半製品		7,774		-	
6 仕掛品		43		-	
7 原材料		12,604		-	
8 貯蔵品		193		-	
9 前払費用		240		22	
10 関係会社短期貸付金		4,690		-	
11 繰延税金資産		800		6	
12 その他	1	2,161		682	
貸倒引当金		14		-	
流動資産合計		62,221	47.6	993	1.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	7,986		123	
(2) 構築物	3	3,612		-	
(3) 機械装置	3	16,339		-	
(4) 車両運搬具		25		-	
(5) 工具器具備品		833		9	
(6) 土地	3	21,169		-	
(7) 建設仮勘定		2,748		325	
有形固定資産合計		52,715	40.3	458	0.8
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		40		-	
(2) 特許権		42		-	
(3) ソフトウェア		3,986		7	
(4) その他		307		3,014	
無形固定資産合計		4,376	3.3	3,022	5.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,497		-	
(2) 関係会社株式		3,085		54,344	
(3) 出資金		11		-	
(4) 長期貸付金		70		-	
(5) 関係会社長期貸付金		732		-	
(6) 長期前払費用		160		-	
(7) 繰延税金資産		-		10	
(8) その他		1,192		386	
貸倒引当金		240		-	
投資その他の資産合計		11,510	8.8	54,740	92.4
固定資産合計		68,601	52.4	58,222	98.3
資産合計		130,823	100.0	59,215	100.0

区 分	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日現在)		前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構 成 比 (%)	金額(百万円)	構 成 比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買 掛 金	3	13,077		-		
2 短期借入金	1	25,290		3,300		
3 一年内返済長期借入金		1,200		-		
4 未 払 金		3,120		1,162		
5 設 備 未 払 金		2,674		-		
6 未 払 費 用		1,967		80		
7 未 払 法 人 税 等		171		24		
8 未 払 消 費 税 等		210		20		
9 前 受 金		18		-		
10 預 り 金		512		-		
11 賞 与 引 当 金		804		-		
12 そ の 他		113		57		
流動負債合計			49,160	37.6	4,646	7.8
固定負債						
1 長期借入金	3	14,471		-		
2 退職給付引当金		2,878		-		
3 役員退職慰労引当金		29		-		
4 長期預り金		1,653		179		
5 繰延税金負債		5,327		-		
固定負債合計			24,360	18.6	179	0.3
負債合計			73,521	56.2	4,826	8.1
(資本の部)						
資本金						
資本金			10,000	7.6	10,000	16.9
資本剰余金						
1 資本準備金		32,393		32,344		
2 その他の資本剰余金		11,322	43,716	33.4	43,666	73.7
利益剰余金						
1 利益準備金		2		-		
2 当期末処分利益		1,550	1,553	1.2	755	1.3
その他有価証券評価差額金						
自己株式			2,101	1.6	-	
			68	0.0	33	0.0
資本合計			57,302	43.8	54,389	91.9
負債及び資本合計			130,823	100.0	59,215	100.0

(2) 損益計算書

区 分	注 記 番 号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構 成 比 (%)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		構 成 比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業収益又は売上高							
1 売上高		121,680			-		
2 営業収益	1	1,386	123,067	100.0	2,312	2,312	100.0
営業原価又は売上原価							
1 売上原価		100,559			-		
2 営業原価		121	100,681	81.8	389	389	16.9
営業総利益			22,386	18.2		1,922	83.1
販売費及び一般管理費			19,089	15.5		906	39.2
営業利益			3,296	2.7		1,016	43.9
営業外収益							
1 受取利息		39			0		
2 受取配当金		172			-		
3 為替差益		15			-		
4 雑収入		330	558	0.4	0	0	0.0
営業外費用							
1 支払利息		240			11		
2 棚卸資産処分損		166			-		
3 雑支出		62	469	0.4	1	12	0.5
経常利益			3,385	2.8		1,003	43.4
特別利益							
1 固定資産売却益		11			-		
2 貸倒引当金戻入益		19			-		
3 関係会社株式処分益		22			-		
4 国庫補助金受入益		193	247	0.2	-	-	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	639			128		
2 固定資産売却損		48			-		
3 投資有価証券評価損		2			-		
4 会員権評価損	3	35			-		
5 リース解約損		31			-		
6 生産拠点再編費用	4	758			-		
7 事業整理損失	5	71	1,589	1.3	-	128	5.5
税引前当期純利益			2,043	1.7		875	37.9
法人税、住民税及び事業税		57			67		
法人税等調整額		495	552	0.5	15	52	2.2
当期純利益			1,491	1.2		822	35.6
前期繰越利益			337			351	
中間配当額			418			418	
合併により承継した未処分利益			140			-	
当期末処分利益			1,550			755	

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要 (総会承認日)	当事業年度 平成17年6月29日	前事業年度 平成16年6月29日	増 減
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益	1,550	755	795
利益処分額			
1 配 当 金 (普通配当1株につき2円50銭)	418	418	0
2 合併記念特別配当金 (特別配当1株につき1円00銭)	167	-	167
3 固定資産圧縮特別勘定積立金	114	-	114
4 役員賞与金 (内、監査役賞与金)	48 (5)	- (-)	48 (5)
次期繰越利益	802	337	465
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益	11,322	11,322	-
その他資本剰余金処分額			
1 配 当 金	-	-	-
その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本準備金減少差益	11,322	11,322	-

(注)1 前事業年度は、平成15年12月15日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

2 当事業年度は、平成16年12月13日に418百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法

(2) デリバティブ取引

: 時価法

(3) たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

: 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建 物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建買掛金および外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が149百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当事業年度末		前事業年度末	
1 関係会社に対する資産及び負債				
売掛金	3,726	百万円	未収入金	405 百万円
			短期借入金	3,300
2 有形固定資産の減価償却累計額	88,984	百万円		5 百万円
3 担保に供している資産				
工場財団(神戸第一工場)				-
建築物	590	百万円		
構築物	458			
機械及び装置	2,227			
土地	711	百万円		
	<u>3,988</u>	百万円		
担保資産に対する債務				-
買掛金	1,847	百万円		
長期借入金	300	百万円		
4 保証債務				
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております	65	百万円		-
豊年リーバ(株)の仕入債務について包括債務保証をしております	108	百万円		-
5 会社が発行する株式				
普通株式	540,000	千株	普通株式	540,000 千株
ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることとなっております。				
発行済み株式総数	167,542	千株	普通株式	167,542 千株
6 自己株式の保有数				
普通株式	274	千株	普通株式	181 千株
7 配当制限				
有価証券の時価評価により、純資産額が2,101百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				-

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1 関係会社に関する項目	-	受取配当金 757 百万円
		経営指導料 1,110
		受取賃貸料 444
2 固定資産除却損の内容		
主に、静岡事業所、千葉工場をはじめとする工場設備の更新に伴う除却であります。		建築物 80 百万円
建築物	115 百万円	建物除却費用 48
構築物	69	
機械装置	226	
工具器具備品	32	
除却費用	194	
3 会員権評価損に含む預託金に係る貸倒引当金繰入額	28 百万円	-
4 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖にともなう固定資産除却損であります。		-
5 事業整理損失は主に園芸事業譲渡にともなう棚卸資産の処分損であります。		-

【注記事項】

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当社は証券取引法第27条の30の6の規定にもとづき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		繰延税金資産(短期)
貸倒引当金繰入超過額	100 百万円	未払事業税
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,902	その他
役員退職慰労引当金否認額	19	計
未払金否認額	368	
賞与引当金	309	繰延税金資産(長期)
未払社会保険料否認額	39	繰延資産償却超過
固定資産除却損否認額	329	減価償却費超過額
減価償却費損金算入限度超過額	32	計
棚卸資産評価減否認額	18	
有価証券評価減否認額	131	
会員権評価損	118	
未払事業税	62	
土地評価減否認額	988	
その他	3	
小計	4,422	
評価性引当金	1,338	
繰延税金資産合計	3,084	
繰延税金負債		
土地の評価増による増加	5,183	
退職給付信託に係る益金不算入額	701	
固定資産圧縮積立金及び		
圧縮特別勘定積立金	279	
その他有価証券評価差額金	1,441	
特別償却準備金	4	
繰延税金負債合計	7,611	
繰延税金資産の純額	4,526	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.1%	36.4%
税率変更	-	0.0%
住民税均等割額	1.3%	0.1%
合併による実効税率変更の影響	1.2%	-
税額控除額	2.7%	-
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.0%</u>	<u>6.0%</u>

役員の変動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の変動 (平成17年4月13日付開示済)

代表取締役会長 嶋 雅 二 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 佐々木 ^{しんじ} 晨 二 (現 代表取締役副社長)

2. その他役員の 변동 (平成17年4月27日付開示済)

新任取締役候補

取締役 松 下 ^{みちたか} 充 孝 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役 亀 田 満 夫

新任監査役候補

常勤監査役 亀 田 満 夫 (現 取締役兼常務執行役員)

退任予定監査役

常勤監査役 水 谷 武

以 上